



令和2(2020)年度

地方公営企業経営の基本 ～財務会計と新経営手法～

共催:地方公営企業連絡協議会 後援:地方公共団体金融機構

地方公営企業会計制度が約半世紀ぶりに見直され、平成26年度予算から全面適用となっています。また、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むこととされています。本研修では、講義や演習を通して、次のような項目を学び、実務遂行能力の向上を目指します。

研修の ポイント

- 地方公営企業の基本的な制度概要及び最近の動向
- 地方公営企業の財務会計制度(新基準に基づく財務書類作成演習)
- 新たな経営手法を活用したこれからの経営戦略

開催要領

日程 令和2(2020)年6月15日(月)～6月17日(水)(3日間)

場所 全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象 地方公営企業等の職員(地方公営企業法の適用または任意適用団体の方)

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数 100人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費 12,428円 (公連協会員の場合は、公連協から一部助成があります。)
左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、課題図書、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限 令和2年4月21日(火)まで ※申込後、4月当初の人事異動に伴う受講者の変更については、柔軟に対応します。

申込方法 JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。
※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定 受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題 研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。
受講決定通知とともに課題図書(購入費用は研修経費に含む。)をお送りしますので、一読のうえ当日お持ちください。

その他 受講決定後のキャンセルにつきましては、受講決定通知とともに送りする課題図書の経費(実費)を申し受けます。

● 問い合わせ先 ●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和2年

6月
15日(月)

11:00 ~ 入寮受付・昼食

12:30 ~ 開講・入寮オリエンテーション

13:00 ~ 15:35

講義 民間的経営手法の導入の動向とその事例

早稲田大学水循環システム研究所兼商学学術院 准教授 佐藤 裕弥 氏

地方公営企業の経営改革として、外部委託、PFI、指定管理者制度、コンセッション等の民間的経営手法の制度、活用実例と実務上の進め方等について最新事例を交えてご指導いただくほか、広域化の推進の必要性や経営戦略を活用した合理的な経営管理手法についても解説していただきます。

15:50 ~ 17:45

演習 (グループ討議) 民間的経営手法の導入の動向とその事例

早稲田大学水循環システム研究所兼商学学術院 准教授 佐藤 裕弥 氏

地方公営企業経営に係る課題について、グループに分かれて討議し、発表用資料を作成します。

18:10 ~ **交流会** 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:00 ~ 10:30

講義 地方公営企業等の現状と課題

総務省自治財政局公営企業課

地方公営企業の概要のほか、経営戦略の策定、広域化等の抜本改革、法適用の推進等、経営改革の内容・必要性を中心にお話しいただきます。

10:45 ~ 14:30

講義 地方公営企業の財務会計制度

有限責任監査法人トーマツ大阪事務所 公認会計士 鷲見 渉 氏

簿記の基本的知識について解説いただきながら、日常の取引から公営企業特有の決算整理、財務諸表の作成方法までを学びます。

14:45 ~ 18:00

演習 地方公営企業の財務会計制度

有限責任監査法人トーマツ大阪事務所 公認会計士 鷲見 渉 氏

講義で学んだ簿記の基本的内容や財務諸表の作成方法に基づいて、仕訳の基本問題や総合問題にチャレンジします。

18:00 ~ **課外学習(1~2時間程度)**

9:25 ~ 12:00

演習 (討議発表・まとめ) 民間的経営手法の導入の動向とその事例

早稲田大学水循環システム研究所兼商学学術院 准教授 佐藤 裕弥 氏

グループ討議の結果を報告し、全体で共有します。講師からは講評とまとめの講義をしていただきます。

12:00 ~ 12:30 **ふりかえり、研修アンケート記入、閉講**

令和2年

6月
16日(火)

令和2年

6月
17日(水)

- 今年度JIAMでは、地方公営企業部局を対象とした4研修を開催予定です。4研修には次のような違いがあります。申し込みに当たっての参考にしてください。詳細については、JIAMホームページをご覧ください。

研修名	研修期間	対象職員	募集開始
地方公営企業経営の基本 ～財務会計と新経営手法～ 共催：地方公営企業連絡協議会 後援：地方公共団体金融機構	2020年6月15日(月)～17日(水)	地方公営企業法を適用または任意適用しているすべての地方公営企業等の担当職員(初任者)	3月19日(木)
		【内容】 地方公営企業の基本的な制度概要や最新動向に関する知識を習得する。新地方公営企業会計基準に基づく財務諸表作成に関する講義、演習を通じて理解を深める。新たな経営手法による経営戦略について、討議を通して理解する。	
ドイツのシュタットベルケに学ぶ 新たな地域経営手法 ～地域エネルギー事業を核とした 公共サービスの運営～	2020年6月22日(月)～24日(水)	環境政策、企画、公営企業、都市計画、まちづくり等の業務に携わる職員	3月27日(金)
		【内容】 ドイツのシュタットベルケを参考に、地域エネルギー事業を中心とした公共サービスの運営により、地域に必要なインフラや公共サービスを持続可能なものへとつなげていく方策を考える。	
地方公営企業法の 適用に向けた実務 共催：総務省	2020年7月1日(水)～3日(金)	地方公営企業法(財務規定等)を適用していない下水道事業や簡易水道事業等の地方公営企業担当等の職員	3月27日(金)
		【内容】 地方公営企業法の適用に向けた手続き等に関する知識を習得する。 地方公営企業会計における複式簿記等日常の会計処理に必要な事務能力を習得する。	
地方公営企業の経営 共催：総務省	2020年9月2日(水)～4日(金)	経営戦略を策定・改定に取り組む公営企業、これから会計適用を必要とする公営企業や、公営企業会計を適用しているが制度の理解を深めたいと考えている公営企業担当職員	6月8日(月)※
		【内容】 公営企業を中長期的な視野に基づき計画的に経営していくに当たって必要となる専門的知識の習得と、実務遂行能力の向上を図る(病院事業以外の事業を念頭に置いた内容)。	

※募集開始日は変更になる可能性があります。

◎研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。